

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第18期

（決算日 2022年9月20日）
（作成対象期間 2022年3月18日～2022年9月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年9月18日～2023年9月15日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率	(参考指数)	期 騰 落 率			
14期末(2020年 9 月17日)	円 11,725	円 500	% 39.7	1,638.40	% 29.2	% 97.5	% －	百万円 9,065
15期末(2021年 3 月17日)	12,862	1,300	20.8	1,984.03	21.1	97.2	－	8,917
16期末(2021年 9 月17日)	13,340	1,200	13.0	2,100.17	5.9	98.4	－	8,745
17期末(2022年 3 月17日)	11,303	0	△15.3	1,899.01	△ 9.6	96.5	－	7,171
18期末(2022年 9 月20日)	11,281	30	0.1	1,947.27	2.5	92.1	－	6,806

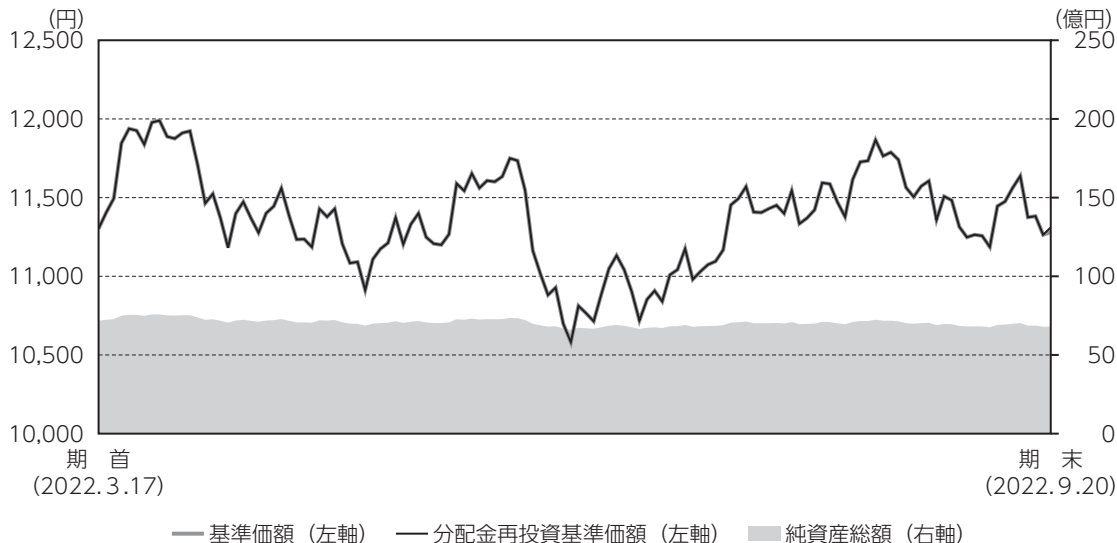
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期首：11,303円

期末：11,281円（分配金30円）

騰落率：0.1%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資した結果、国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は一進一退の展開となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率		(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2022年 3月17日	円	%		%	%	%
	11,303	－	1,899.01	－	96.5	－
3月末	11,888	5.2	1,946.40	2.5	95.9	－
4月末	11,428	1.1	1,899.62	0.0	93.5	－
5月末	11,543	2.1	1,912.67	0.7	94.1	－
6月末	10,901	△3.6	1,870.82	△1.5	92.5	－
7月末	11,399	0.8	1,940.31	2.2	93.7	－
8月末	11,483	1.6	1,963.16	3.4	92.5	－
(期末) 2022年 9月20日	11,311	0.1	1,947.27	2.5	92.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022.3.18～2022.9.20)

■国内株式市況

国内株式市況は一進一退の展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一进一退の展開となりました。2022年6月半ばから8月半ばにかけては、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しました。しかしその後は、F R B議長が講演において利上げ継続姿勢を強調し、米国利上げ懸念が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

ウクライナ情勢の悪化が世界経済、物価、サプライチェーン（供給網）に与える影響や、これらを受けて主要中央銀行による金融政策がどのように変化するかを、冷静に見極める必要があると考えています。景気動向・金融政策ともに不確実性が強い状況とみており、国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい不安定な展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは、外部環境に左右されにくい独自要因により中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱や原材料費・物流費の上昇といった逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して選別を進める考えです。

ポートフォリオについて

(2022.3.18～2022.9.20)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、90％程度以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業や食料品などの組入比率を引き上げた一方、電気機器やサービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとしました。

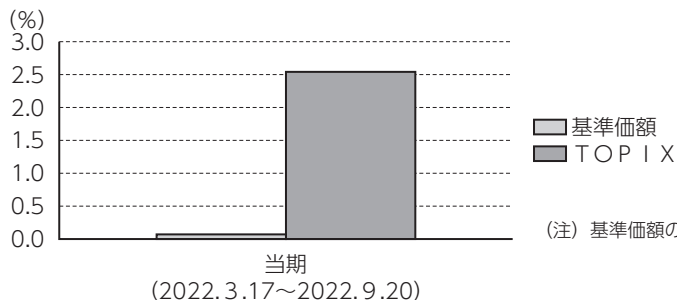
個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。味の素の新規組み入れや第一三共の組入比率の引き上げを行った一方、東京エレクトロンやリクルートホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当作成期の参考指数の騰落率は2.5％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.1％となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った電気機器や化学のオーバーウエート、参考指数の騰落率を上回った陸運業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一三共、あいホールディングス、鎌倉新書などがプラスに寄与しました。一方で、東京エレクトロン、ソニーグループ、信越化学などはマイナス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年3月18日 ～2022年9月20日	
当期分配金（税込み）	（円）	30
対基準価額比率	（％）	0.27
当期の収益	（円）	30
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,282

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	31.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		0.00
(c) 収益調整金		396.69
(d) 分配準備積立金		2,884.40
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)		3,312.51
(f) 分配金		30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)		3,282.51

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

欧米の中央銀行はインフレの抑制に向けて金融政策の引き締め姿勢を継続しており、これらを受けてグローバルで景気の減速を示す指標が目立ちつつある状況です。こうした中、米国においてはインフレの鈍化を示す指標が確認され始めてはいるものの、現在の雇用情勢やエネルギー価格の状況を踏まえると、適正なインフレ水準に至るまでには時間を要すると考えられます。当面の国内株式市場は、欧米中央銀行の金融政策の引き締めによる景気の悪化とインフレの鈍化とのバランスを見極めながら、一進一退の展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。経済活動の再開や巣ごもり需要の減退、供給制約や在庫の偏在など、企業を取り巻く事業環境は複雑さが増えています。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争優位性などを有し、このような複雑な事業環境に適切に対応することができると考えられる銘柄などに注目する方針です。

1 万口当りの費用の明細

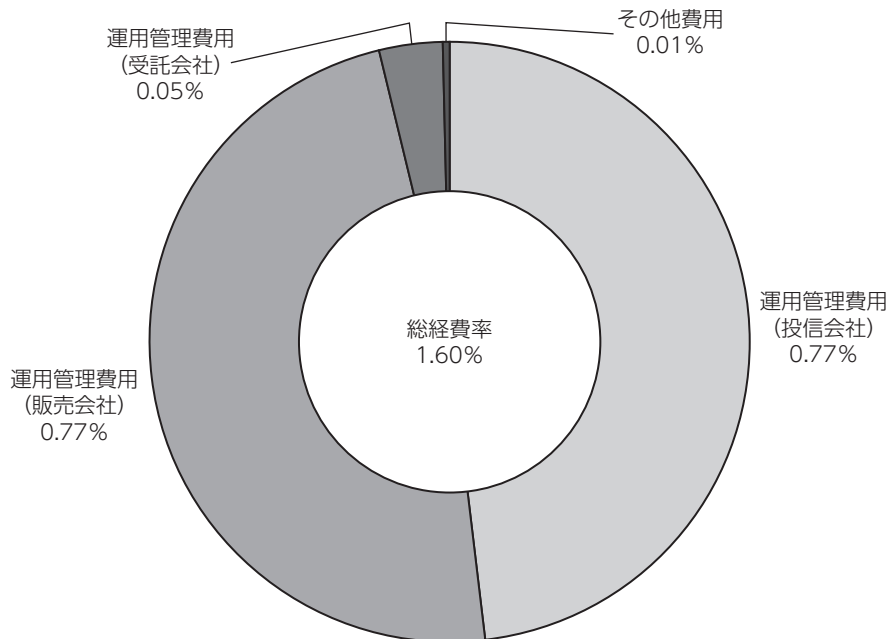
項 目	当期 (2022.3.18~2022.9.20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	93円	0.816%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,368円です。
(投 信 会 社)	(45)	(0.394)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0.394)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	5	0.045	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.045)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.864	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	13,519	24,750	236,087	434,920

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,917,082千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,534,443千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.38

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等			売付額等		
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
株式	百万円 1,163	百万円 423	% 36.4	百万円 1,753	百万円 574	% 32.8
コール・ローン	55,825	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合88.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年3月18日から2022年9月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,152千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,260千円
(B)／(A)	40.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	3,914,501	3,691,933	6,818,263

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	6,818,263	99.1
コール・ローン等、その他	64,705	0.9
投資信託財産総額	6,882,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	6,882,968,440円
コール・ローン等	63,115,296
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	6,818,263,144
未収入金	1,590,000
(B) 負債	76,013,325
未払収益分配金	18,102,674
未払信託報酬	57,711,733
その他未払費用	198,918
(C) 純資産総額(A－B)	6,806,955,115
元本	6,034,224,857
次期繰越損益金	772,730,258
(D) 受益権総口数	6,034,224,857口
1万口当り基準価額(C／D)	11,281円

* 期首における元本額は6,344,661,269円、当作成期間中における追加設定元本額は37,464,808円、同解約元本額は347,901,220円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,281円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月18日 至2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 6,443円
受取利息	267
支払利息	△ 6,710
(B) 有価証券売買損益	61,999,930
売買益	70,562,746
売買損	△ 8,562,816
(C) 信託報酬等	△ 57,910,651
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,082,836
(E) 前期繰越損益金	532,500,249
(F) 追加信託差損益金	254,249,847
(配当等相当額)	(178,434,520)
(売買損益相当額)	(75,815,327)
(G) 合計(D + E + F)	790,832,932
(H) 収益分配金	△ 18,102,674
次期繰越損益金(G + H)	772,730,258
追加信託差損益金	254,249,847
(配当等相当額)	(178,434,520)
(売買損益相当額)	(75,815,327)
分配準備積立金	1,741,368,215
繰越損益金	△1,222,887,804

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	18,955,919円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	239,376,764
(d) 分配準備積立金	1,740,514,970
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,998,847,653
(f) 分配金	18,102,674
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,980,744,979
(h) 受益権総口数	6,034,224,857口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	30円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。 ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。 ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
--

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2022年9月20日）

（作成対象期間 2022年3月18日～2022年9月20日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

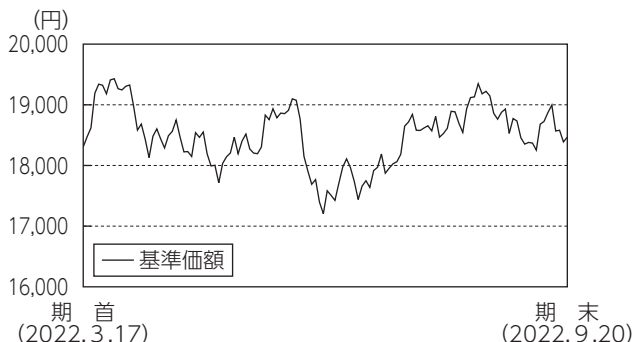
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株組 比	式入 率	株先 比	式物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
(期首)2022年3月17日	18,306	%	1,899.01	%	96.6	%	—	—
3月末	19,265	5.2	1,946.40	2.5	96.0	—	—	—
4月末	18,541	1.3	1,899.62	0.0	93.5	—	—	—
5月末	18,756	2.5	1,912.67	0.7	94.2	—	—	—
6月末	17,734	△3.1	1,870.82	△1.5	92.6	—	—	—
7月末	18,570	1.4	1,940.31	2.2	93.8	—	—	—
8月末	18,733	2.3	1,963.16	3.4	92.5	—	—	—
(期末)2022年9月20日	18,468	0.9	1,947.27	2.5	91.9	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：18,306円 期末：18,468円 騰落率：0.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況を反映し、当ファンドの基準価額は一進一退の展開となりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は一進一退の展開となりました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動の正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R B（米国連邦準備制度理事会）の利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。2022年6月半ばから8月半ばにかけては、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことや、F R Bの利上げ幅縮小への期待などから、株価は反発しました。しかしその後は、F R B議長が講演において利上げ継続姿勢を強調し、米国利上げ懸念が高まったことなどから、上値の重い展開となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

ウクライナ情勢の悪化が世界経済、物価、サプライチェーン（供給網）に与える影響や、これらを受けて主要中央銀行による金融政策がどのように変化するかを、冷静に見極める必要があると考えています。景気動向・金融政策ともに不確実性が強い状況とみており、国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい不安定な展開を想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは、外部環境に左右されにくい独自要因により中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に、ポートフォリオを構築する方針です。特に、優れた経営力や高い競争優位性を有し、サプライチェーンの混乱や原材料費・物流費の上昇といった逆風に対して相対的に抵抗力が高いと考えられる銘柄などに注目する考えです。このほか、業績見通し、事業環境の方向性、バリュエーション指標なども考慮して選別を進める考えです。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、90%程度以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業や食料品などの組入比率を引き上げた一方、電気機器やサービス業などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、情報・通信業、輸送用機器などを中心としたポートフォリオとなりました。

個別銘柄では、成長分野における事業展開力や競争優位性、事業環境の変化に対して適切な対応を可能とする経営力や財務基盤、バリュエーション指標などを総合的に勘案して選別を行いました。味の素の新規組み入れや第一三共の組入比率の引き上げを行った一方、東京エレクトロンやリクルートホールディングスなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（T O P I X）の騰落率は2.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は0.9%となりました。業種では、参考指数の騰落率を下回った電気機器や化学のオーバーウエート、参考指数の騰落率を上回った陸運業のアンダーウエートなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、第一三共、あい ホールディングス、鎌倉新書などがプラスに寄与しました。一方で、東京エレクトロン、ソニーグループ、信越化学などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

欧米の中央銀行はインフレの抑制に向けて金融政策の引き締め姿勢を継続しており、これらを受けてグローバルで景気の減速を示す指標が目立ちつつある状況です。こうした中、米国においてはインフレの鈍化を示す指標が確認され始めてはいるものの、現在の雇用情勢やエネルギー価格の状況を踏まえると、適正なインフレ水準に至るまでには時間を要すると考えられます。当面の国内株式市場は、欧米中央銀行の金融政策の引き締めによる景気の悪化とインフレの鈍化とのバランスを見極めながら、一進一退の展開を想定しています。

ポートフォリオについては、中長期的に高い利益成長が期待される銘柄を中心に構築する方針です。経済活動の再開や果ごもり需要の減退、供給制約や在庫の偏在など、企業を取り巻く事業環境は複雑さが増えています。個別銘柄では、優れた経営力や高い競争優位性などを有し、このような複雑な事業環境に適切に対応することができると考えられる銘柄などに注目する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	8円 (8)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	8

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2022年 3 月 18 日から 2022 年 9 月 20 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	224.1 (—)	1,163,759 (—)	329.5	1,753,323

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) (—)内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2022年 3 月 18 日から 2022 年 9 月 20 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
SMC		1.6	111,272	69,545	東京エレクトロン		4.3	194,876	45,320
味の素		31	109,029	3,517	太陽誘電		31	164,532	5,307
野村総合研究所		28	106,213	3,793	日本電信電話		38	149,237	3,927
富士フイルムH L D G S		13	98,297	7,561	村田製作所		15.7	127,759	8,137
花王		16	97,018	6,063	リクルートホールディングス		23.5	113,810	4,843
オリエンタルランド		4	81,955	20,488	SMC		1.6	103,637	64,773
ダイキン工業		2.8	68,073	24,311	ディップ		28	101,253	3,616
N T T データ		27	64,975	2,406	クボタ		37	84,951	2,295
GMOペイメントゲートウェイ		5.5	52,731	9,587	ダイキン工業		4	80,216	20,054
キーエンス		1	51,437	51,437	C K D		40	73,508	1,837

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額	銘柄	期首 株数	当期末 株数	期末 評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
食料品 (2.4%)				シード	40	40	22,120
味の素	—	31	123,287	ノーリツ銅機	53.1	53.1	132,272
日清食品HD	—	5	49,300	メニコン	4	—	—
繊維製品 (0.8%)				その他製品 (3.8%)			
東レ	46	74	57,031	任天堂	4.1	4.4	272,052
化学 (11.9%)				情報・通信業 (13.5%)			
旭化成	151	151	152,887	エニグモ	45	45	23,310
信越化学	18.5	18.5	293,687	テクマトリックス	33	33	52,701
東京応化工業	—	1.5	9,720	GMOベイメントゲートウェイ	—	5.5	57,860
ダイキアクシス	55	55	36,850	UUUM	9.2	9.2	9,080
トリケミカル	30.5	30.5	65,666	野村総合研究所	—	28	100,240
花王	—	16	97,232	日本電信電話	88.5	64.5	252,517
第一工業製薬	11	11	23,155	光通信	1.5	1.5	26,805
ソフト99コーポレーション	4	4	4,504	GMOインターネットグループ	6	6	15,834
富士フイルムHDG S	6	19	130,093	N T T データ	30	57	111,036
資生堂	4	—	—	スクウェア・エニックス・HD	46.5	39.5	246,085
ハーバー研究所	13.2	13.2	33,000	ソフトバンクグループ	12.5	12.5	68,962
医薬品 (3.9%)				卸売業 (3.4%)			
塩野義製薬	1.5	1.5	10,455	アルコニックス	60	60	82,380
第一三共	55	63	264,663	あいホールディングス	87.3	69.8	152,443
ガラス・土石製品 (2.7%)				クリヤマホールディングス	12	12	11,364
日本カーボン	18	18	73,530	小売業 (2.4%)			
M A R U W A	9.5	6.8	122,400	M o n o t a R O	18	28	63,140
金属製品 (1.0%)				良品計画	27	27	34,668
サンヨーテクノ	81.3	81.3	74,470	バンパシフィックHD	52	27	72,630
機械 (9.2%)				ワークマン	0.4	0.4	1,944
岡本工作	16	16	66,720	銀行業 (1.4%)			
ディスコ	3.4	4.3	147,060	三菱UFJフィナンシャルG	28	28	20,546
クボタ	77.5	40.5	87,500	三井住友フィナンシャルG	22	19	82,764
三精テクノロジー	28	28	22,092	不動産業 (1.7%)			
ダイキン工業	12	10.8	260,226	オープンハウスグループ	26	23	121,210
C K D	40	—	—	サービス業 (7.7%)			
フクシマガリレイ	20	20	74,200	ディップ	42.8	14.8	57,720
電気機器 (17.6%)				W D B ホールディングス	49.7	49.7	130,363
日本電産	4.4	2.9	26,633	パリュエコマース	20	20	45,960
電気興業	13.9	13.9	32,581	ティクアンドギヴニーズ	6.5	6.5	10,393
ソニーグループ	55	51.5	533,282	オリエンタルランド	—	4	81,280
アドバンテスト	7	—	—	リクルートホールディングス	57	33.5	147,500
キーエンス	9	9	460,710	鎌倉新書	88	88	76,384
山一電機	43.5	32.8	66,223	ペイカレントコンサルティング	1	—	—
太陽誘電	31	—	—				
村田製作所	17.5	1.8	13,307	株数・金額	2,163.2	2,057.8	7,141,647
東京エレクトロン	7.4	3.1	127,224	銘柄数<比率>	66銘柄	66銘柄	<91.9%>
輸送用機器 (12.2%)							
豊田自動織機	21.5	16	117,760	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
デンソー	38.5	40	297,000	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
トヨタ自動車	203	223	456,815	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
精密機器 (4.2%)							
テルモ	35	34	146,812				
島津製作所	4	—	—				

■投資信託財産の構成

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,141,647	91.1
コール・ローン等、その他	693,450	8.9
投資信託財産総額	7,835,098	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	7,835,098,230円
コール・ローン等	573,584,309
株式(評価額)	7,141,647,350
未収入金	114,075,471
未収配当金	5,791,100
(B) 負債	67,365,512
未払金	61,575,512
未払解約金	5,790,000
(C) 純資産総額(A－B)	7,767,732,718
元本	4,206,019,732
次期繰越損益金	3,561,712,986
(D) 受益権総口数	4,206,019,732口
1万口当り基準価額(C／D)	18,468円

* 期首における元本額は4,382,726,374円、当作成期間中における追加設定元本額は195,034,515円、同解約元本額は371,741,157円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 ダイワ・トップ・オブ・ジャパン 3,691,933,693円
 通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型) 514,086,039円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,468円です。

■損益の状況

当期 自2022年3月18日 至2022年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	88,722,598円
受取配当金	85,986,500
受取利息	1,972
その他収益金	2,813,850
支払利息	△ 79,724
(B) 有価証券売買損益	△ 20,682,396
売買益	486,949,998
売買損	△ 507,632,394
(C) 当期損益金(A＋B)	68,040,202
(D) 前期繰越損益金	3,640,436,142
(E) 解約差損益金	△ 313,878,843
(F) 追加信託差損益金	167,115,485
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	3,561,712,986
次期繰越損益金(G)	3,561,712,986

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。